美しい自然を舞台に一人ひとりが主役になる
暮らしたい、働きたい、訪れたいまち…高浜町

高浜町総合計画 後期実施計画

平成 28 年度から平成 32 年度

平成 29 年 6 月

福井県高浜町

はじめに

平成 23 年度～平成 27 年度の前期実施計画では、福井大学と連携した地域医療体制の構築、地元起業による大型トマト栽培事業、農業分野の次世代化、清掃センターの大規模改修、新庁舎・高浜公民館の建設、小中学校・体育施設・文化施設などの改修など、暮らしや学びの基盤となる事業について積極的に取り組みました。後期実施計画（平成 28 年度～32 年度）を策定するにあたり、前期に取り組んだ基盤整備を活かしながら、人口減少社会でも輝ける町・選ばれる町を目指し、「暮らし」「産業」「未来」「自然」「ひと」というテーマに沿った事業を着実に進めていきます。また、積極的に高浜独自の施策に取り組み、高浜の魅力・満足度を高め、町民一人ひとりがひとつ先の豊かさを実感できる住民サービスを実現していきたいと考えていますので、みなさまのご協力・ご参加をよろしくお願いいたします。

平成 29 年 6 月

高浜町長 野瀬 豊

もくじ

1. 前期実施計画について	3
2. 方向性「スマート&スロー かしこく心地よいライフスタイルの町」	5
3. 今、高浜町が抱える課題	6
4. 持続可能な地域とは	8
5. 未来に向けて町民・事業者・行政の 取り組みが始まっています	9
6. 後期実施計画策定の目的	10
7. 分野別事業計画	11
8. 財政計画	28
9. 数値目標一覧	33

高浜町総合計画

5つの基本目標

「誰もが安心して暮らせるまち」

「いきいきと働くことができるまち」

「安全・快適で住みやすいまち」

「豊かな自然を守り、地球環境に貢献するまち」

「学びあい、教えあい、そして、人を育むまち」

1. 前期実施計画(平成 23 年度～平成 27 年度)について

※平成 28 年度の主な事業も含む

基本目標 1 誰もが安心して暮らせるまち

- 福井大学との寄附講座開設(プライマリケア講座)により、和田診療所などを拠点に、多くの研修医や医学生を受け入れ、充実した医学教育体制を構築しています。
- 住民、医療・介護従事者、行政の協働により、三者が一体となって皆さんの健康を守る取り組みを実践しています。
- 医療従事者の人材確保や環境整備を目的に、町内医療機関に支援を行っています。
- 廃校(旧日引小学校)をお年寄りの交流拠点に改修しました。
- 高浜駅前周辺の浸水対策として、雨水調整池の設置工事を行っています。
- 更新時期を迎えている上水道配管を、耐震性能を備えた配管に順次取り換えています。
- 原子力災害対策強化のため、音海地区の県道新設工事を行っています。
- 内浦地区の原子力災害避難道(柿ヶ渡線)の整備について、平成28年度測量調査に取り掛かりました。

和田診療所研修医の医療カンファレンス

基本目標 2 いきいきと働くことができるまち

- 中山間地の農村や農地を保全するため、地すべり対策工事を行っています。
- 鳥獣害対策について、防護柵の設置などを行っていますが被害の低減には至っていないのが現状です。そのような中、捕獲した鳥獣の処分について、若狭町に焼却処分施設を稼働させることが出来ました。
- 道の駅の隣にヒートポンプの水耕栽培によるミニトマト栽培を事業化することが出来ました。この新しいスタイルの農業は、有害鳥獣被害の心配をすることなく、年間を通じて安定した供給が可能となります。高浜町の新たな農業モデルにしたいと考えています。
- 大規模ハウス等による野菜の生産・加工・流通事業を展開する県外企業(㈱福井和郷)を、安土地係に誘致することが出来ました。これにより、150人規模の新たな雇用が生まれるものと期待しています。
- 城山荘の運営を民間に委ね、経営改善に目処を付けることが出来ました。
- 若狭の地魚ブランドを守り、高品質な水産物を市場に供給し続けるため、老朽化していた若狭高浜漁業協同組合の各支所(和田、内浦、音海、小黑飯)の建替えを行いました。これにより漁業者の利便性の向上だけでなく、地域コミュニティの拠点づくりとしても整備され、漁業経営の課題のひとつでもある後継者や担い手不足など漁業就業者の向上に期待しています。
- 城山エリアのにぎわい創出においては、城山公園の玄関である道路整備に着手しました。また、高浜漁港の再整備においては、多様で魅力ある漁業経営と地域づくりを実現するため、衛生管理された高浜漁港施設の基本計画や新たな取り組みとしての6次産業施設の基本計画に取り組むことが出来ました。

水耕栽培によるミニトマト栽培

基本目標3 安全・快適で住みやすいまち

- 新庁舎・公民館を平成29年1月に開庁しました。
- 乗りたい時間と目的地を事前予約することで、安価で効率的に運行できるオンデマンドバス「赤ふんバス」の運行を始めました。従来のジャンボタクシー、デマンドタクシーと比較しても、利用率は飛躍的に向上しました。
- 老朽化が進んでいる公営住宅を順次取り壊しています。
- 民間企業の参入を促し、町内全域に光ファイバー網が整備されました。これにより、インターネットの情報量が飛躍的に増加しました。
- 下水道の計画整備率について、下・宮尾地区、ゆりヶ丘地区の完了により100%を達成することが出来ました。

オンデマンドバス「赤ふんバス」

基本目標4 豊かな自然を守り、地球環境に貢献するまち

- 脇坂整備計画の対象エリアを青葉山麓一円に拡大し、青の里構想として再スタートしました。その一環として、旧青葉山青少年旅行村をハーバルビレッジと命名し、「健康長寿の里」として再整備しました。
- 安土地係において、関西電力株式会社のメガソーラー発電所が稼働しました。引き続き再生可能エネルギーの導入について検討していきます。
- ごみ処理を滞りなく継続するため、清掃センターの大規模改修工事を行いました。
- 住宅への太陽光発電設備、電気自動車の普及を図るため、補助制度を設けています。

ハーバルビレッジ

基本目標5 学びあい、教えあい、そして、人を育むまち

- 高校生の通学定期代の助成制度を立ち上げました。
- 平成29年1月に高浜地区の公民館が完成OPENしました。
- 中央体育館の擁壁改修工事を行いました。また、中央体育館の建替えを行い、平成29年4月に完成OPENしました。
- 築30年近くが経過した文化会館及び中央図書館の改修工事を行いました。町民の文化活動の拠点として期待しています。
- 病児デイケア事業を平成28年10月に開始しました。
- 子育て環境充実のため、子どもの一時預かりを青郷保育所で平成27年度より新たに開始しました。
- 平成27年度より、保育料無料化の対象を「第3子以降3歳未満」から「第3子以降」とし、子育て家庭の経済的支援の拡充をしました。

高浜公民館・新庁舎

2. 方向性「スマート&スローかしこく心地よいライフスタイルの町」

人を主役とした多様なつながりで、一つ先の豊かさを創ります。

これまでの“エコ”
技術で、減らすエコ

豊かさの追求がもたらす地球環境への
負荷を技術によっていかに減らすか？

高浜町が発信する“エコ”
つながりで、創るエコ

ひと、自然、暮らし、産業、未来をひとつのつながり
で捉え、ひとつ先の豊かさを創りだす。

高浜エコ里は、町民のみなさんと高浜町が未来を共有し、
それぞれの取り組みの相乗効果を発揮するためのものです。

- 「高浜エコ里」の位置づけ 高浜エコ里は、総合計画を実施計画へと橋渡しするものであると同時に、町民のみなさんと高浜町が未来を共有し、参加と協働への求心力を生み出すものとなります。

3. 今、高浜町が抱える課題

1. 人口減少社会。

とりわけ、0～50 代の子ども～働く世代の減少は高浜の死活問題です。

高浜町の人口は、2040 年には 7,032 人と日本創生会議により予測されています。これは、現在よりも約 3,000 人の減少です。しかも、そのほとんどが 0～64 歳の子どもと働く世代であり、地域経済への影響はより深刻化します。働く世代の獲得、出生率の向上、転出入率の改善が求められます。

2. 少子化。そして超高齢化。

高浜町の4人に1人は 65 歳以上の高齢者です。

人口減少に伴い、一層の高齢化が進展します。現在4人に1人が 65 歳以上ですが、2035 年には、3人に1人になります。65 歳以上人口は、ほぼ横ばいで数自体はそれほど増えませんが、より高齢の高齢者の増加に伴いニーズは変化すると考えられます。どちらにしろ、働く世代が減少する中で、現在の高齢者人口とサービスの質をどの様に支えていくのかが問われてきます。

3. 量から質へ。

商品の質や暮らしに求める価値は変化しています。

人口減少時代に入り、より成熟した時代になります。日本国内はすでに消費人口の継続的な減少により、市場規模は確実に小さくなり、より質を求める社会へと移行しそうです。世界を見ても、量より質へ移行しつつあります。そうした社会状況の中、商品や暮らしに求められる価値は「量から質へ」確実に変化していきます。

4. さまざまな「交流」の転換期です。

新たな高浜ファン・応援団を創出する取り組みが必要です。

交流の代表格といえる観光ですが、従来の海水浴主体の交流だけに捉われず、新たなアクティビティやビーチカルチャーを町外のファンや応援団と創り上げる転換期です。そして交流も量から質（日帰りからリピーターへ、国内から海外へ）へ、あらゆる分野と連携しながら交流人口を広げていく必要があります。

5. まち・浜・海・山・人はつながっています。

地域資源を活かした「地」ビジネスの育成が今後求められてきます。

今後、確実に縮小していく国内市場、労働者不足（国内消費者減少）に対応できる地場産業を育成していくことが求められます。そのためには、小さな生産者や工房による少量高品質の商品や経営者としての女性の一層の進出など、海外市場も視野に入れたローカルでインターナショナルな「地」ビジネスの準備（地域商社など）が、今必要とされています。

とりわけ、人口減少は大きな課題！

2040年（平成52年）に7,032人と推計されている人口を、8,369人（約2割増）を目標に引き上げていきたいと考えています。

4. 持続可能な地域とは

「地域の魅力・誇り」と「産業的側面」を一体とした取り組みが、増々必要です。

「持続可能な地域」とは、「独自の文化の維持」「地域らしい環境の保全」がなされ、それらを支える「適切な産業」があり、「必要な人口規模」で構成されている町で、これらの循環が形成されている地域だといわれています。高浜町もこうした循環サイクルを構築していきます。

5. 未来に向けて町民・事業者・行政の取り組みが始まっています

アジア初
ビーチの
国際環境認証
ブルーフラッグ取得

環境×産業 H28.4.14取得

若狭和田ビーチ

医療関係者
住民・学生で
地域医療を支える
健康のまちづくり

文化×人口 H21年度～

地域医療研修等

山野草の宝庫
青葉山麓の
環境保全と
薬草の産地化

環境×産業 H25年度より活動

青葉山麓研究所

環境技術で
鳥獣害被害に強い
農業ビジネス

環境×産業 H25年度より営業

農業分野の次世代化
(ヒートポンプ温室ハウス等)

H25より 永野農園:トマト栽培
H26より 福井和郷:トマト栽培、植物工場
H28より いきいきタウン高浜
:イチゴ栽培

環境にやさしい
バイオマス技術を
多面的に応用

環境×産業 検討中

木質バイオマス熱電併給

発電:200kW(40kW×5基)
熱電併給事業と
チップ製造事業を予定
平成28年度詳細のFS調査実施
(エネルギー構造転換理解促進補助金活用)

ひとにやさしい
シェアリング
交通システム

環境×人口 H24年度より統一化

赤ふんバス
(オンデマンドバス)

利用登録数:1,300人
(H28現在)
町民を対象とした地域交通ネット
ワークとして運行

25万人の
応援団を募る
ソーシャル
ネットワーク

文化×人口
環境×産業 H29年1月より公開

移住定住総合情報バンク

移住定住の多様な情報発信
定住:空き家活用サポート
町屋を改修した相談窓口の開設

一次産業「漁業」
「漁師」の再生
環境技術を融合する
次世代6次化

環境×産業 計画中

海の6次産業施設

一次産業の再生を目的とした、
魚市場(一次)、加工(二次)、流
通・販売・観光(三次)を集積した
交流拠点整備と地域商社設立

スマート&スロー
古くて新しい
ライフスタイル
コンパクトシティ構想

文化×人口 H29年1月OPEN

新庁舎+公民館

コンパクトシティ構想の見える化で
もある新庁舎と高浜公民館を複
合した住民サービス拠点

6. 後期実施計画策定の目的

実施計画は、総合計画で目指しているまちづくりを進めるため、5つの基本目標に沿って、高浜エコ里の「暮らし」「産業」「未来」「自然」「ひと」の視点から優先的に取り組む重点プロジェクトを財政状況との整合を図りながら計画的に推進していくために策定します。

後期実施計画での対象事業

- (1) 5つの基本目標を推進するにあたって重要な事業
- (2) 事務事業評価における「S」及び「A」タイプ事業
 - Sタイプ：政策的事業、マニフェスト事業
 - Aタイプの内：担当課の目標達成に直接影響を及ぼす事業
町の独自性を発揮する事業（町単独事業など）
予算への影響が大きい事業

7. 分野別事業計画

5つの基本目標（分野）別の事業計画を以下に示します。

【暮らし】誰もが安心して暮らせるまち

項目	担当	前期	H28	H29	H30	H31	H32	後期合計 (千円)
1) 更なる地域医療体制の確立と健康まちづくりの推進 ①コミュニティケアセンター運営 ②寄附講座 ③健康増進計画策定及び進捗管理	保健福祉課		①コミュニティケアセンター					23,430
			②寄附講座					125,000
			③健康増進計画					18,500
2) 介護現場や障害者福祉の課題を改善 将来不安のない高齢者福祉体制構築 ①社会福祉協議会の移転、集約 ②高齢者福祉サービスの充実	保健福祉課				①社会福祉協議会移転・集約			865,520
					②高齢者福祉			317,021
3) 都市機能保全・雨水対策事業 ①和田地区雨水対策事業	建設整備課		①和田雨水対策					588,808
②調整池の設置	上下水道		湯谷調整池	②南団地調整池				901,808
③上水道配管の耐震化			③上水道配管耐震化					607,875
4) 原子力防災体制の強化および避難道路等の整備促進 ①防災体制の強化 ②町道柿ヶ渡線等	防災・建設		①広域避難訓練/避難計画実効性の改善強化を国へ要望					—
				②町道柿ヶ渡線等				1,601,128
5) 自主防災組織への継続的支援	防災安全課		自主防災組織支援					19,391
6) 有線テレビ放送民設民営化事業 ・有線テレビの民設民営化（光回線含む）	防災安全課		有線テレビ民設民営化					554,020

1) 更なる地域医療体制の確立と健康まちづくりの推進

概要 前期事業では、医療人材の育成及び確保を目的に、福井大学と連携した「寄附講座」の取り組みにより、医師 5 人→12 人へ増加しました。また、全国的にも特色ある地域医療の先進地として注目されつつあります。後期事業では、着実に改善されつつある地域医療体制の確立と「保健」「医療」「福祉」の機能が連携する健康のまちづくりを推進するため、JCHO若狭高浜病院内ほかにコミュニティケアセンターを設置し、更なる地域医療体制の推進を図ります。

主な事業費 ①コミュニティケアセンター運営 23,430 千円
②寄附講座 125,000 千円
③健康増進計画策定及び進捗管理 18,500 千円

数値目標 常勤医師：H20 5 人 → H27 12 人 → H32 15 人

Q & A

Q 寄附講座とは

A 寄附講座とは、大学に資金を提供（寄附）して教員を雇用し、その教員が出資元（高浜町）に貢献する仕事を行うという取組みのことです。なお、提供した資金は、主に教員などの人件費や活動費・研究費として使用されます。

Q コミュニティケアセンターとは

A コミュニティケアとは、地域で暮らす人々が、健康や生活面等、様々な不安がある中で、住み慣れた地域で安心して自立した生活が出来るよう支援するために、医療者自らが地域に出向いて、住民や行政などと協働して取り組む、地域主体の健康づくり・まちづくり活動のことです。しかし、コミュニティケアに関心があっても収入が得られにくいという欠点があります。そこで、医療施設等に常勤職員でいながら週 1 日コミュニティケア活動が実施できる部署「コミュニティケアセンター」を設置し、常勤職員という社会的な保障を確保することで、コミュニティケアの拡充・充実を図るとともに、医療専門職の確保・人材育成を目指すものです。

2) 介護現場や障害者福祉の課題を改善し、将来に不安のない高齢者福祉体制を構築

概要 前期事業では、地域福祉計画等に沿って着実な事業推進を図りました。後期事業では、多様化する高齢者の介護ニーズが増加するなかで、要介護認定者・要支援認定者が適切に必要なサービスが受けられるように、地域の医療・介護・福祉の連携を図り、各種サービスの質の向上のため、介護現場の改善支援に取り組みます。また、今後は更なる地域福祉の充実に向け、社会福祉協議会の移転等、施設整備に取り組みます。

主な事業費 ①社会福祉協議会の移転、集約 865,520 千円
②高齢者福祉サービスの充実 317,021 千円

数値目標 高齢者福祉・介護の満足度（5 点満点）：H20 2.69 → H32 3.00

3) 都市機能保全・雨水対策事業

概要 和田地区雨水対策事業については平成 27 年度より業務を開始し、水路の容量不足、河川の外水位の影響により浸水を起こしている箇所被害の解消を目指し、水路の改修、地盤の嵩上げ、ポンプ設置の検討等を行います。

主な事業費 ①和田地区雨水対策事業 588,808 千円
 ②調整池の設置 南団地（汐入 2 号雨水調整池整備工事） 901,808 千円
 ③上水道配管の耐震化 高浜配水池法面配管新設事業 607,875 千円
 数値目標 雨水対策事業整備率： H27 ー% → H32 46%

Q&A Q外水位とは
 A水路の水を流す先(河川、海等の堤外側)の水位

4) 原子力防災体制の強化および避難道路等の整備促進

概要 原子力災害時における住民避難対策の強化を図るため、避難に必要な資機材や避難道路を整備し、安全安心なまちづくりを目指します。また、内浦地区(上瀬～山中)においては幹線道路が 1 本しか無く、災害時において避難用幹線道路が被災した場合避難が出来なくなるため、町道柿ヶ渡線等を整備することにより複線化し防災体制の強化を図ります。

主な事業費 ①防災体制の強化 ー
 ②町道柿ヶ渡線等 1,601,128 千円
 数値目標 町道柿ヶ渡線整備率： H27 計画中 → H32 60%

5) 自主防災組織への継続的支援

概要 自主防災組織とは、地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動する組織です。町は、行政区単位で自主防災会の組織化を推進及び育成を図ることにより、町の有する全ての防災機能を十分に発揮させるため、諸活動を支援します。

主な事業費 ①自主防災組織補助金 19,391 千円
 数値目標 防災対策の満足度（5 点満点）： H20 2.67 → H32 3.00

6) 有線テレビ放送民設民営化事業

概要 昭和 57 年から公設公営による有線テレビ放送事業を実施してきましたが、近年の ICT 技術は目まぐるしく年々進歩しているため、公設公営での対応は困難であることから、平成 31 年 4 月から自主放送を除くすべてを民営化します。

主な事業費 ①有線テレビの民設民営化（光回線含む） 554,020 千円
 数値目標 情報ネットワークの満足度（5 点満点）： H20 2.53 → H32 3.00

【産業】いきいきと働くことができるまち

項目	担当	前期	H28	H29	H30	H31	H32	後期合計 (千円)
1) 環境に配慮した農業農村整備 ・農業生産基盤整備、地すべり防止	産業振興課	農業生産基盤整備・地すべり防止						109,150
2) 農業分野の企業化・次世代化を進め安定した雇用の創出		①福井和郷						1,500,000
①福井和郷		②イチゴ大規模園芸						211,566
②イチゴ大規模園芸		③新規						200,500
③新規								
3) 鳥獣害の防止・駆除等対策強化による安心できる地域づくり		①防護・捕獲・追い払い等						432,597
①防護・捕獲・追い払い、生息地管理		②生活環境対策						25,000
②生活環境対策事業								
4) 高浜漁港再整備事業	産業振興課	①高浜漁協						1,179,565
①高浜漁協の移転、経営改善		②6次産業施設						695,138
②6次産業施設整備								
5) 城山エリアにぎわい創出事業		①事代会館、救護所						288,062
①事代会館、救護所移転		②城山公園						246,044
②城山公園整備		③城山荘						66,628
③民間参入を見据えた城山荘再整備								
6) 付加価値の高い薬草など有用植物の生産・加工・販売支援 ・薬草生産組合/薬草商品開発		薬草						50,000
7) 多様な起業支援（女性・シルバー含む）及びシルバー世代の仕事創出	総合政策	①起業支援						10,000
①起業支援事業		②シルバー人材センター						50,210
②シルバー人材センター事業								
8) 企業誘致・企業立地推進事業 ・新たな雇用づくり調査、支援制度	総合政策	調査・支援制度設計						4,400 (助成金除く)

1) 環境に配慮した農業農村整備事業

概要 狭小であるほ場を大区画化し、また経年劣化によって損傷が著しい農業用施設の改修を行うことによって、担い手への基盤づくりを進め、集落営農等の組織による営農を目指します。また、地すべり区域内にある集落の生活環境を確保するため継続して事業を行っていきます。

主な事業費 ①農業生産基盤整備工事・地すべり防止工事 109,150 千円

数値目標 農林水産業の満足度（5点満点）：H20 2.60 → H32 3.00

2) 農業分野の企業化・次世代化を進め安定した雇用の創出

概要 天候や鳥獣害に大きく左右されることなく、周年的に農産物を栽培することが出来る大規模園芸の育成を支援します。

主な事業費 ①福井和郷 1,500,000 千円

②イチゴ大規模園芸 211,566 千円

③新規 200,500 千円

数値目標 雇用創出：H27 50人 → H32 200人

3) 鳥獣害の防止・駆除等対策強化による安心できる地域づくり

概要 農業者・林業者にとどまらず、町民みんなで自発的・継続的・効果的に鳥獣被害対策に取り組む仕組みを構築し、鳥獣被害を許容できる範囲まで低減します。

主な事業費 ①防護、捕獲、追い払い、生息地管理 432,597 千円

②生活環境対策事業 25,000 千円

数値目標 鳥獣捕獲件数：H20 40件 → H27 1,258件 → H32 1,000件

4) 高浜漁港再整備事業（水産業の6次化を目指した基盤整備と漁業者の所得向上）

概要 漁港施設の老朽化や高齢化による担い手不足、魚価の低迷など様々な課題をかかえている高浜漁港において、漁港施設の再整備を行うと共に6次産業施設を構築し、多様で魅力ある漁業経営と地域づくりを図ります。また、地域の間屋的役割を担う地域商社を設立し、積極的な販路開拓やマーケティング事業に取り組みます。

主な事業費 ①高浜漁協の移転、経営改善 1,179,565 千円（総事業費 2,174,701 千円）

②6次産業施設整備 695,138 千円

数値目標 漁業者の所得向上：H32 2%向上（6次産業施設オープン10年後 10%向上）

地域商社の設立：H32までに1組織

グルメ観光入込客：H21 11.7万人 → H27 12万人 → H32 20万人

5) 城山エリアにぎわい創出事業

概要 城山公園の魅力や可能性を再発見し、周辺施設との連携により一体的な賑わいを創出するとともに歴史的背景や景観資源を活かした整備を行います。

主な事業費 ①事代会館、救護所移転 288,062 千円

②城山公園整備 246,044 千円（総事業費 408,894 千円）

③民間参入を見据えた城山荘再整備 66,628 千円（総事業費 1,550,356 千円）

数値目標 城山エリア交流人口：H21 4.8万人 → H27 5.8万人 → 10万人

6) 付加価値の高い薬草など有用植物の生産・加工・販売支援

概要 薬草などの有用植物を継続的に栽培し、高浜町に合った品種を選定後、生産栽培に移行します。その後、生産した薬草を用いて商品を開発し、販売を行っていきます。

主な事業費 ①薬草生産組合、薬草商品開発 50,000千円

数値目標 年間販売額：H27 量産化体制づくり → H32 40,000千円

7) 多様な起業支援（女性・シルバー含む）及びシルバー世代の仕事創出

概要 女性や若者／シニアの町内での起業や後継者の新分野への挑戦を支援することにより、地域に活力を与え、経済を活性化させることにより町内の需要や雇用を創出します。

主な事業費 ①起業支援事業 10,000千円

②シルバー人材センター事業 50,210千円

数値目標 創業・起業件数：H23～27まで 4件 → H28～32までに 10件

8) 企業誘致・企業立地推進事業

概要 嶺南及び北京都の中間点に位置する高浜町の立地特性や今後高浜町として育成したい産業分野について調査検討し、企業にとって魅力ある高浜町を構築していくと共に、町にとって必要とされる事業分野についての支援制度や企業立地を促すための助成制度の拡充を図ります。

主な事業費 ①新たな雇用づくりに係る調査検討 4,400千円

②町にとって必要とされる事業分野への支援制度の新設

③企業立地を促す助成制度の拡大

数値目標 創業・起業件数：H23～27まで 4件 → H28～32までに 10件
(企業誘致・起業：H23～27まで 1件：福井和郷)

【未来】安全・快適で住みやすいまち

項目	担当	前期	H28	H29	H30	H31	H32	後期合計 (千円)
1) 新庁舎・高浜公民館移転新築事業	総務・ 産振・ 総政	新庁舎・高浜公民館						2,866,245
2) ふるさと納税推進事業			①返礼品					125,000
①ふるさと納税返礼品			②地場産品販売促進					24,500
②地場産品販売促進業務			③運営手数料					25,000
③ふるさとチョイス運営手数料								
3) 下水処理施設整備事業	上下水道課	①統合済						—
①公共下水道施設に屎・浄化槽汚泥処理機能を統合 ②農集施設と公共下水道の統合(子生・三松)			②子生・三松					11,850
4) 公営住宅再整備事業	建設整備課		①既存施設改修					406,516
①既存施設改修(高齢世帯向け等) ②移転及び集約(世代に合わせた整備)			②移転・集約(立地適正化計画)					58,382
5) 空き家活用事業	建設整備課		①旧塩屋活用					56,618
①旧塩屋活用事業 ②定住者向け空き家リフォーム助成			②空き家リフォーム助成					23,000
6) 移住定住促進事業	総合政策課		①総合情報バンク運営					①+②
①移住定住総合情報バンク運営 ②移住定住ポータルサイト事業			②移住定住ポータルサイト					105,558
7) 率先したまちづくり、景観形成活動 ・閃きまちづくり公募補助金			閃きまちづくり補助金					
8) 新たな地域交通システム構築 (赤ふんバス等、地域公共交通の利便性向上)			赤ふんバスなど					197,717
9) 安定した行政サービス維持に向けた広域行政の推進 (可燃ごみ処理、介護認定など)			行政事務の広域化・嶺南各市町と協議を進め実現する					27,955

1) 新庁舎・高浜公民館移転新築事業

概要 人口減少や少子高齢化が進展する中で、子どもからお年寄りまでの幅広い世代が、公共サービスを快適に受けることができるよう、老朽化が進む庁舎と公民館を公共交通機関、病院や商業施設が集積するエリアに公共施設を集約する「コンパクトシティ構想」に沿って事業を行いました。新たな庁舎に高浜公民館が併設する形で建設がなされ、平成28年10月に建設工事が完了し、平成29年1月4日から開庁、供用を開始しました。

主な事業費 ①新庁舎・高浜公民館移転新築事業 2,866,245千円

数値目標 行政運営の満足度(5点満点): H20 2.56 → H32 3.00

2) ふるさと納税推進事業

概要 平成27年度から5,000円以上を寄附していただいた町外在住者に返礼品の送付を始め、町内の海産物や農産物、職人による工芸品や家具、宿泊サービスなどの返礼品を送付しています。寄附金を新たな事業の財源とすることのみならず、地場産品の販売促進にも繋がることから、広報の充実や寄附方法の多様化、魅力ある返礼品への改善、新たな特産品の開発を進め、クラウドファンディングを含めたふるさと納税制度の推進を図ります。

主な事業費 ①ふるさと納税返礼品 125,000千円

②地場産品販売促進業務 24,500千円

③ふるさとチョイス運営手数料 25,000千円

数値目標 ふるさと納税額: H27 39,000千円 → H32 50,000千円

3) 下水処理施設整備事業

概要 当事業は、平成5年度から着手しており、平成33年度の普及率100%を目標として順次整備を進めています。平成27年度末で、公共下水道計画区域面積460haのうち約332haが供用開始となっています。

主な事業費 ①公共下水道施設にし尿、浄化槽汚泥処理機能を統合(統合済)

②農集施設と公共下水道の統合(子生、三松) 11,850千円

数値目標 公共下水道整備率: H27 72.0% → H32 94.3%

4) 公営住宅再整備事業

概要 前期事業では、長寿命化計画に基づき、長期活用可能な住宅については、適切な修繕を実施し、耐用年数が過ぎ老朽化した住宅については、継続して用途廃止(木造住宅解体)を推進しました。また、単身高齢者の増加に伴い、住宅改修事業(緑ヶ丘団地)にも着手しました。後期事業では、計画的に適切な住宅修繕及び用途廃止を行い、引き続き住宅改修事業の推進と立地適正化計画を平成29年度に策定し、平成33年度に町営住宅の整備を目指します。

主な事業費 ①既存施設改修(高齢世帯向け等) 406,516千円

②移転及び集約(世代に合わせた整備) 58,382千円

数値目標 単身高齢者用住宅改修整備率: H27 -% → H32 80%

Q & A

Q 立地適正化計画とは

A 都市全体の観点から、コンパクトシティ基本計画の見直しを行い、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成します。

5) 空き家活用事業

概 要

町内にて年々増加する空き家を移住者向けの住宅やアパートでは手狭になった若者世帯向け住宅等として有効活用していくことで、空き家をまちづくりの資源として再生・活用していきます。また、高浜地区の中心地に位置する旧塩屋を「まちなかの小さな交流拠点」及び「空き家改修モデルハウス」として整備し、まちなか再生や空き家・町屋の再生ツールとして活用していきます。

空き家リフォーム助成事業については、平成 27 年度より助成事業を開始（助成額 U・I ターン者 100 万円、町内者 30 万円）し、平成 28 年度より町内者に対しての助成上限金額を U・I ターン者と同額の 100 万円まで拡充し、空き家の利活用の促進を図っていきます。

主な事業費

①旧塩屋活用事業 56,618 千円

②定住者向け空き家リフォーム助成の拡大 23,000 千円

数値目標

空き家活用件数： H27 2 件 → H28～32 25 件

Q & A

Q まちなかの小さな交流拠点とは

A まちなかに点在する「ひと、もの、こと」の様々な魅力が集い、交流する機会を広げまちなかのコミュニティ再生を目指す取り組み（施設）です。

Q 空き家改修モデルハウスとは

A 旧塩屋改修コンセプトとして、昔からある「町屋の再生」と「空き家再生」を掲げる。改修後の旧塩屋の活用方法のひとつとして、再生された町屋・空き家を多くの町民や移住希望者（U・I ターン者）に、実際に見てもらうことで住むきっかけや改修するきっかけを促す役割を担います。

Q 空き家リフォーム助成対象家屋

A 対象家屋、空き家情報バンクに登録された空き家

Q 空き家リフォーム助成対象者

A 1 空き家所有者（ただし、入居者が確定している場合に限る）

A 2 空き家を借りて住む者（U・I ターン者含む）

（※U・I ターン者が賃貸借の場合 5 年以上居住する見込みがあり、町外に 3 年以上住所を有していた者とします）

A 3 町内に住所を有し空き家を利活用（店舗・倉庫等）しようとする者

6) 移住定住促進事業

概 要

平成 32 年の定住人口を、国の予測値 9,904 人を 10,029 人と 125 人増加させるためのきっかけとなる移住機会の創出や移住候補者となる高浜町の応援団の獲得に取り組み

ます。また、実際の移住希望者を定住へと誘導するための移住定住総合情報バンクを設置し、U・Iターン者の増加・獲得など、横断的に取り組んでいきます。

- 主な事業費 ①移住定住総合情報バンク運営事業
②移住定住ポータルサイト事業 ①+② 105,558 千円
- 数値目標 転入超過数： H22 ▲60 人 → H27 ▲74 人 → H32 ▲30 人

7) 率先したまちづくり、景観形成活動推進事業

概要 町民の自発的なまちづくり事業や景観形成事業について、自発的な事業をさらに拡充する取り組みや初期投資的な事業について支援していきます。

- 主な事業費 ①閃きまちづくり公募補助金 24,000 千円
- 数値目標 自発的な住民まちづくり事業：H27 8 件 → H32 10 件
まちづくりファンドの設置 (H32 まで)

8) 新たな地域交通システム構築事業

概要 オンデマンド型交通システム (ドア to ドアサービス)「赤ふんバス」について、更なる利便性向上へ向けた土日運行などを実施し、利用者拡充を図っていきます。

- 主な事業費 ①赤ふんバス等地域公共交通の利便性向上 197,717 千円
- 数値目標 利用者数：H24 10,602 人 → H27 15,846 人 → H32 20,000 人
利用登録者数：H24 700 人 → H27 1,280 人 → H32 1,500 人

9) 安定した行政サービス維持に向けた広域行政の推進

概要 広域行政の新たな枠組みづくりを行い、効率的で安定した行政サービス維持に取り組みます。

- 主な事業費 ①広域行政の推進 27,955 千円
- ・若狭広域行政事務組合の設立・運営
 - 加盟市町：若狭町、小浜市、おおい町、高浜町
 - 連携事務：可燃ごみ処理、介護認定
 - 広域的課題の調査研究：斎場、リサイクル施設、埋立処分場など
- 数値目標 行政運営の満足度 (5 点満点)：H20 2.56 → H32 3.00

【自然】豊かな自然を守り、地球環境に貢献するまち

項目	担当	前期	H28	H29	H30	H31	H32	後期合計 (千円)
1) ブルーフラッグ事業 ①誇れる海岸のブランド化 ②ブルーフラッグアカデミー ③インバウンド観光	産業 振興課		①ブランド化					42,400
			②ブルーフラッグアカデミー					61,585
			③インバウンド観光					16,200
2) 海辺の新たな観光スタイル事業 ①時代の感性に合わせた新浜茶屋 ②バーベキューサイトの充実 ③新たなアウトドア提案	産業 振興課		①新浜茶屋					16,410
			②バーベキューサイト					—
					③新たなアウトドア			—
3) 青葉山の環境保全と山と森林を 活かしたネイチャー観光の確立 ①ハーバルビレッジ ②脇坂公園整備	産業 振興課		①ハーバルビレッジ					26,000
					②脇坂公園 (整備費は別途)			5,940
4) 再生可能エネルギー発電事業 (木質バイオマス熱電併給事業)	総 政・ 産 振		前期より継続実施					795,442
5) 環境にやさしいライフスタイル 支援事業 ・広域ごみ焼却施設整備 H34稼働	住 民 生 活		前期より継続実施 (H34稼働予定)					1,028,332
6) バイオマス資源循環施設整備 ・バイオエコロジーセンター (YM菌)	政・ 住・ 産			バイオエコロジー				38,000
7) 子どもたちが集まり、住民が 集える公園整備 ・統廃合、再整備	建 設 整 備			検討事業 (整備費は別途)				65,000
8) LED街灯推進事業 (町有灯及び区有灯の普及促進)	防 災 安 全		前期より継続実施					28,200

1) ブルーフラッグ（ビーチの国際環境認証）事業

概要 将来に渡って持続可能な地域を形成するため、海辺の美しい自然環境や地域の交流を魅力の本質と捉え、国際環境認証に相応しいまちづくりを目指します。また、戦略的な観光振興を進めるためのマネジメント組織として観光DMOの設立に向け取り組みます。

主な事業費 ①誇れる海のブランド化 42,400 円
②ブルーフラッグアカデミー 61,585 千円
③インバウンド観光 16,200 千円

数値目標 観光入込客数： H20 88 万人 → H27 85 万人 → H32 100 万人
外国人観光客： H27 500 人 → H32 8,000 人

Q&A Q観光 DMO とは
A地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

2) 海辺の新たな観光スタイル事業

概要 豊かな観光資源に磨きを掛け、時代の感性に合わせ、次世代に向けた海辺の新たな衣・食・住のスタイルを具現化します。

主な事業費 ①時代の感性に合わせた新浜茶屋 16,410 千円
②バーベキューサイトの充実 計画策定後算出
③新たなアウトドア提案 計画策定後算出

数値目標 観光入込客数： H20 88 万人 → H27 85 万人 → H32 100 万人

3) 青葉山の環境保全と山と森林を活かしたネイチャー観光の確立

概要 ハーバルビレッジを中心に広がる青葉山麓における里山での散策道の整備や自然体験メニューの開発を行い、長期滞在ができる保養地型里山観光を目指します。

主な事業費 ①ハーバルビレッジ事業 26,000 千円
②脇坂公園整備 5,940 千円（※整備費については、検討内容後算出）

数値目標 青葉山登山客数： H27 4,132 人 → H32 5,000 人
自然体験参加者数： H27 0 人 → H32 500 人

4) 再生可能エネルギー発電事業

概要 低炭素のまちづくりの推進、間伐材・竹材等の地域の森林資源の有効活用による里地里山の再整備と有害鳥獣被害の抑制、新たな産業の育成と雇用の創出など地域活性化に寄与することを目的として、地域の間伐材等の未利用木質資源を燃料とし、再生可能エネルギー固定買取制度を活用した「木質バイオマス熱電併給事業」を創出します。

主な事業費 ①木質バイオマス熱電併給事業 795,442 千円

数値目標 再生可能エネルギー発電： H32 までに 1 事業化

5) 環境にやさしいライフスタイル支援事業

概要 高浜町、おおい町、小浜市、若狭町の広域連携によるゴミ焼却施設建設及び運営に向けて検討・調整し、平成34年度の稼働を目指します。

主な事業費 ①広域ごみ焼却施設整備 1,028,332千円

数値目標 循環型事業の満足度(5点満点): H20 2.75 → H32 3.00

6) バイオマス資源循環施設整備事業

概要 町の課題である、各種廃棄物をバイオマス資源として利活用し、YM菌による超高温好気性発酵システムにより堆肥化を行うことで、地域資源循環システムを構築します。

主な事業費 ①バイオエコロジーセンター(YM菌)事業 38,000千円

数値目標 YM菌事業: H32までに 1事業化

7) 子どもたちが集まり、住民が集える公園整備

概要 本計画からの新規事業として、既存公園の見直し・長期施設管理・再整備を計画し、子どもや高齢者などが、ライフスタイルの一部に取り入れて多く活用してもらえる公園づくりを目指します。

主な事業費 ①現状公園の統廃合・再整備事業 32,500千円

②住民ニーズに合った公園整備 32,500千円

数値目標 町並景観の満足度(5点満点): H20 2.57 → H32 3.00

8) LED街灯推進事業

概要 CO2排出量の削減と電気代・維持管理費の低減を図るとともに、犯罪のない明るく住みよい地域社会を実現するため、町有灯のLED化整備及び区有灯のLED灯への交換及びLED灯新設の経費の2/3以内を補助します。

主な事業費 ①町有灯及び区有灯の普及促進 28,200千円

数値目標 町有灯のLED化: H27 37% → H31までに 100%

区有灯のLED化: H27 30% → H32までに 60%

【ひと】学びあい、教えあい、そして、人を育むまち

項目	担当	前期	H28	H29	H30	H31	H32	後期合計 (千円)	
1) 「たかはまキッズ」事業 ①ネウボラ(子育て)事業 ②包括的子育て支援体制の構築 ③平日の延長保育、土曜保育等拡充 ④保育料負担軽減(第3子無料、第2子半額) ⑤病児・病後児保育サービス	保健福祉課		②包括的子育て		①ネウボラ事業と一体化			① 86,870 ② 12,000	
			③延長保育・土曜保育					125,000	
					④保育料負担軽減				36,000
					⑤病児・病後児				69,775
2) 高浜・和田保育所整備事業 ①既存施設の修繕 ②保育所の移転、改築	保健福祉課		①既存施設修繕					17,700	
				②保育所移転・改築				987,700	
3) 子ども医療費助成対象を18歳まで延長	住民生活			H29より実施				13,300	
4) 結婚・子育て支援事業 ①婚活・恋活イベント補助金(総政) ②結婚祝い金など(総政) ③子宝手当支給事業(住民)	総政・住民			①婚活・恋活				1,500	
				②結婚祝い金				30,560	
				③子宝手当				49,200	
5) 地域交流拠点施設整備および安心して学べる教育環境整備 ①和田公民館 ②中央体育館 ③文化会館 ④青葉グラウンド ⑤B&G ⑥小中学校施設(プール・体育館など)	教育委員会		①和田公民館					577,315	
			②中央体育館					2,128,157	
			③文化会館					264,978	
				④青葉グラウンド				42,816	
					⑤B&G			30,000	
					⑥小中学校施設			142,500	
6) 学校給食環境の整備 ・給食センター再整備事業	教育委員会			給食センター再整備				50,000	
7) 教育先進化事業 ①小中での英語教育充実・素養養成 ②課題解決能力習得プログラムの導入 ③幅広い環境・社会体験での探究心養成 ④Uターン奨学金の返済支援制度	教育委員会		①小中での英語教育充実など					69,346	
				②検討中				検討中	
				③検討中				検討中	
				④Uターン奨学金				129,600	
8) スポーツ・文化活動支援の充実 ①生涯スポーツへの支援 ②文化事業への支援 ③新シニア層への支援	教育委員会		①生涯スポーツ					50,000	
			②文化事業					9,000	
				③新シニア				3,200	
9) 福井しあわせ元気国体・元気大会 (トライアスロン・セーリング競技)	総合政策		H30国体へ向け実施			継続的な実施		1,001,559	

1) 地域を育てる「たかはまキッズ」事業

概要 前期事業では、子ども・子育て支援事業計画に沿って着実な事業推進を図りました。後期事業でも、引き続き事業計画に沿った事業推進を図っていくほか、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目ない支援体制を構築するため、総合的なサービスを提供するワンストップ拠点としての「子育て世代包括支援センター」を平成30年度からの運営に向け取り組んでいきます。

主な事業費 ①ネウボラ（子育て）事業 86,870 千円
②包括的子育て支援体制の構築 12,000 千円
③平日の延長保育、土曜保育等の拡充 125,000 千円
④保育料負担の軽減（第3子無料、第2子半額） 36,000 千円(保育料減に伴う一般財源増)
⑤病児、病後児保育サービス 69,775 千円

数値目標 合計特殊出生率：H22 1.62 → H27 1.69 → H32 1.76
子育て・健康事業の満足度（5点満点）：H20 2.80 → H32 3.00

2) 高浜・和田保育所整備事業

概要 共働き世帯や核家族世帯の増加など、子育て世代のライフスタイルの変化により、多種多様な子育て支援策のニーズと関心が高まっています。後期事業では、老朽化する高浜・和田保育所の改修・移転に向け、多様化する保育ニーズや必要とするニーズ見込量を把握し、児童数の推計も勘案して、保育所として必要な用地や施設規模などの調査・分析を実施し、保育所の適正な配置や効率的な運営、財源を含め検討し、子どもたちがのびのびと遊び、育つための施設「認定こども園」になるように取り組んでいきます。また、多様化している保育や子育て支援サービスの更なる充実に向け、民間保育所等の施設整備についても併せて検討します。

主な事業費 ①既存施設の修繕 17,700 千円
②保育所の移転、改築 987,700 千円

数値目標 子育て・健康事業の満足度（5点満点）：H20 2.80 → H32 3.00

3) 子ども医療費助成対象を18歳まで延長

概要 0歳から中学卒業までを対象としていた子ども医療費の助成について、対象年齢を18歳に達する日以後の最初の3月31日まで延長します。

主な事業費 ①子ども医療費助成事業の拡充 3,000 千円/年（増額分）

数値目標 子育て・健康事業の満足度（5点満点）：H20 2.80 → H32 3.00

4) 結婚・子育て支援事業

概要 少子化の要因となる晩婚化、未婚化に対する取り組みとして、男女の出会いの場を積極的に創出します。また、結婚祝い金の支給により町内在住者の結婚を祝福するとともに、若者の定住促進を図ります。

主な事業費 ①婚活、恋活イベント補助金 1,500 千円
②結婚祝い金（町） 30,560 千円
③子宝手当支給事業（町） 49,200 千円

数値目標 結婚者数： H22 25 件 → H27 38 件 → H32 40 件
出生数： H22 94 人 → H27 86 人 → H32 100 人

5) 地域交流拠点整備および安心して学べる教育環境整備

概要 町民の交流拠点となる社会教育施設（公民館・文化会館など）や社会体育施設（体育館など）については、町民の生涯学習の場や文化・歴史などに係る創作活動の場、また、健康増進・スポーツ振興の場の提供として必要であり、町民の健康で魅力ある生活の提供に寄与するため、地域交流の拠点となる整備を進めていきます。また、教育環境である学校施設についても、魅力的で愛郷心のある子どもの育成に寄与するため、安心して学べる学校教育の環境整備を進めていきます。

主な事業費 ①和田公民館の整備 577,315 千円
②中央体育館の整備 2,128,157 千円
③文化会館の整備 264,978 千円
④青葉グラウンドの整備 42,816 千円
⑤B&G の整備 30,000 千円
⑥小中学校施設整備（和田小プール、高浜小体育館など） 142,500 千円

数値目標 教育事業の満足度（5点満点）： H20 2.86 → H32 3.00

6) 学校給食環境の整備

概要 昭和 61 年に現在の給食センターが完成してから 31 年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいます。このため、衛生管理に基づいた給食センターを再整備し、食育事業や親子料理教室、キッズキッチンや見学コースなど、民間委託なども含め、新しいニーズに対応可能な施設になるように取り組んでいきます。尚、後期事業では、指定管理を含めた事業スキームを整理するとともに用地の選定や施設の規模を検討し、基本設計の準備を進めます。

主な事業費 ①給食センターの再整備事業
50,000 千円（総事業費 1,080,000 千円（土地整備費除く））

数値目標 教育事業の満足度（5点満点）： H20 2.86 → H32 3.00

7) 教育先進化事業

概要 グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため A L T を増員し、保育所からネイティブイングリッシュに触れる機会を図り、「保・小・中の一貫した英語教育を推進」するとともに、語学習得意欲の増進のため英検受験料を助成し、国際化社会を見据えた人材育成に取り組みます。また、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため「特色ある学校づくり事業」、地域とともにある学校づくりをすすめる「コミュニティスクール事業」等を通じて他地域との交流を図るとともに、高浜町への理解を深め郷土愛を育み、ふるさとに生きる意欲喚起を目指します。そして今後、変化の激しい社会の中で、子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む学校教育を推進するとともに、学校教育環境の維持向上を図ります。

主な事業費 ①小中学校での英語教育充実と使える英語の素養養成 69,346 千円

- ②課題解決能力習得プログラムの導入 検討中
- ③幅広い環境・社会体験での探究心養成 検討中
- ④Uターン奨学金の返済支援制度 129,600 千円

数値目標 教育事業の満足度（5点満点）： H20 2.86 → H32 3.00

8) スポーツ・文化活動支援の充実

概要 町民の生涯スポーツ活動、文化活動への支援を充実させることで、各種スポーツ、文化活動への参加を促進し、町民の健康増進や生きがいづくり、コミュニティの形成を目指します。

- 主な事業費
- ①生涯スポーツへの支援（スポーツ大会・スポーツ少年団育成補助等）
50,000 千円
 - ②文化事業への支援（文化協会・文化祭補助等）9,000 千円
 - ③新シニア層への支援（遠征費負担軽減等）3,200 千円

数値目標 スポーツ・文化振興の満足度（5点満点）： H20 3.02 → H32 3.20

9) 福井しあわせ元気国体（第73回国民体育大会）

福井しあわせ元気大会（第18回全国障害者スポーツ大会）

概要 2018年（平成30年）に開催される福井国体の成功に向け、高浜町での競技種目（トリアスロン・セーリング）の開催準備を進め、スポーツ人口の増加、町内スポーツの活性化を図ります。

- 主な事業費
- ①トリアスロン・セーリング競技 1,001,559 千円

数値目標 スポーツ・文化振興の満足度（5点満点）： H20 3.02 → H32 3.20

8. 財政計画

後期実施計画で見込まれている事業計画の実現に向けて、計画的な行財政運営を行っていくことを目的に、事業計画の実効性を財政的に担保し、将来の行財政運営・予算編成の指針として活用していくとともに、町を取り巻く行財政環境の変化や行政改革の取組状況、決算状況、事業の進捗状況を把握しながら、財政見通しの進捗管理を行っていきます。

1) 計画策定の前提条件

[歳入]

① 経常的財源

後期実施計画における事業計画以外の経常的な事業にかかる財源について、過去3ヶ年の平均を基礎として推計を行いました。財政見通しに大きく影響を及ぼすと見込まれる、発電所の安全対策工事にかかる固定資産税等、電源立地地域対策交付金、核燃料税交付金は別途推計を行いました。

② 事業計画財源

事業計画の特定財源として、国庫・県支出金、起債、その他財源のほか、事業計画に基づく基金繰入金を見込みました。

[歳出]

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費について、過去3ヶ年の平均を基礎として推計を行いました。

② その他経費

後期実施計画における事業計画以外の経常的な事業費について、過去3ヶ年の平均を基礎として推計を行ったほか、事業計画に基づく基金積立金を見込みました。

③ 事業計画事業費

後期実施計画における事業計画について、実施年度の事業費を見込みました。

※電源立地地域対策交付金とは？

原子力発電所などがある自治体に国から毎年交付される交付金で、平成27年度には約22億円が交付され、防災、保健福祉、環境衛生、教育など、幅広い分野に活用されています。

※核燃料税交付金とは？

原子炉の出力や挿入される燃料価格に応じて県が課税する核燃料税を財源に交付される交付金で、平成27年度には約4億5千万円が交付され、原子力防災担当職員の人件費のほか、道路整備事業などに活用されています。

2) 今後の財政見通し（一般会計）

平成28年度の新庁舎公民館や中央体育館の整備をはじめ、平成31～32年度の高浜漁港再整備など大型事業の実施により、計画期間において平成28年度の予算規模約150億円から、その後、毎年約100億円程度となることを見込まれます。

後期実施計画における事業計画事業費（約227億円）の実施財源（約180億円）の確保をはじめ、健全で持続可能な町の発展に寄与する行財政運営を行うべく、国や県の補助メニューを有効活用するとともに、計画的な基金積立（貯金）、過度な将来負担を生じない起債（借入れ）計画により、財政規律の確保に努めていきます。

事業計画以外の事業についても、事業評価による事業課題の改善、改革を着実に実行し、事業効果の最大化を図るべく既存事業の再編、見直しを行うとともに、身の丈にあった適正な行財政運営を目指し、収支改善に取り組んでいきます。

【歳入】

単位：百万円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
経常的財源	7,903	8,174	8,033	7,855	7,640	39,605
事業計画財源	7,457	1,409	1,830	3,159	4,139	17,994
合計	15,360	9,583	9,863	11,014	11,779	57,600

【歳出】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
義務的経費	2,148	2,002	2,000	2,047	2,075	10,273
その他経費	4,659	4,959	4,909	4,859	4,729	24,114
事業計画事業費	8,379	2,424	2,889	4,079	4,924	22,695
合計	15,186	9,385	9,798	10,985	11,728	57,082
歳入歳出差引	173	198	65	29	51	517

端数の調整により合計額が一致しない場合があります。

3) 主な事業計画（分野別）

事業計画の「暮らし」「産業」「未来」「自然」「ひと」の分野別の事業費、各年度の主な事業は以下のとおりです。

① 分野別事業費

【暮らし】誰もが安心して暮らせるまち	5,622 百万円
【産業】いきいきと働くことができるまち	5,069 百万円
【未来】安全・快適で住みやすいまち	3,952 百万円
【自然】豊かな自然を守り、地球環境に貢献するまち	2,123 百万円
【ひと】学びあい、教えあい、そして、人を育むまち	5,928 百万円

② 各年度の主な事業

[平成 28 年度]	大規模施設園芸事業（福井和郷）	【暮らし】
	雨水調整池整備事業（湯谷地係）	【暮らし】
	新庁舎公民館移転新築事業	【未来】
	中央体育館改築事業	【ひと】
[平成 29 年度]	和田公民館改築事業	【ひと】
[平成 30 年度]	町道柿ヶ渡線整備事業	【暮らし】
[平成 31 年度]	町道柿ヶ渡線整備事業（継続）	【暮らし】
	高浜漁港再整備事業	【産業】
	広域ごみ焼却施設整備事業	【自然】
[平成 32 年度]	福祉拠点の整備事業	【暮らし】
	町道柿ヶ渡線整備事業（継続）	【暮らし】
	高浜漁港再整備事業（継続）	【産業】
	広域ごみ焼却施設整備事業（継続）	【自然】
	保育所整備事業	【ひと】

事業計画（分野別）

4) 地方債現在高の見通し（全会計）

雨水調整池整備事業、新庁舎公民館移転新築事業、中央体育館改築事業、広域ごみ焼却施設整備事業など、将来にわたって便益をもたらす事業については、幅広い世代で支え合えるよう、その財源を起債によって賄う予定としています。

地方債現在高及び毎年度の償還額が増加しないよう、計画的な起債（借入れ）により将来負担を抑制していきます。

単位：百万円

5) 積立金現在高の見通し（全会計）

事業計画の実現に向けて、計画的に基金を積み立てていきます。行政サービスを維持するための運転資金である財政調整基金については、常に一定額を確保することで、安定した財政運営を行います。

単位：百万円

6) 財政規律の確保に向けた取り組み

① 基本的な考え方

総合計画において示されている『住民等と行政との協働による「選ばれる町」の実現』、『マネジメントサイクルを徹底した行政経営の実現』、『持続可能な財政基盤の確立』の3つの基本要件を念頭に、行政が担うべき役割を明確にしつつ、行政の限られた経営資源を最大限に活用した「選択と集中」による行政運営を進めていきます。

少子化・高齢化や人口減少など直面する諸課題については、持続可能な地域の実現に向けて「高浜町まち・ひと・しごと総合戦略」を念頭に置いた既存事業の検証と見直しを踏まえた施策の転換を進めていきます。

また、人口減少や廃炉を見据え、身の丈に合った財政規模にしていくべく、担う役割が適切か、過大な、不要不急な事業がないかなど、事業評価により事業の効果を適切に評価し、積極的に改善していくとともに、行政改革を着実に進め、効率的な行政運営を推進することで、健全で持続可能な行財政運営を確立し、「選ばれる町 高浜町」を実現していきます。

② 歳入

歳入面においては、各種徴収金の徴収状況の点検と目標の設定などの収納率向上対策を強化しながら負担の公平性確保に努めるとともに、未利用財産を有効活用することで保有財産の効率的な運用を図るほか、坂田グリーンタウンの分譲販売を推進することで定住対策、地域経済の循環に寄与していきます。

また、国庫・県補助金については、補助事業であっても財政を圧迫する要因になることから、その必要性、事業効果等を十分に検討するとともに、補助要件となる計画等を適切に策定し、国庫・県補助金が有効活用できるよう計画的な事業推進を図ります。

分担金・負担金、使用料・手数料などの受益者負担金については、サービスにかかるコストの縮減を図りつつ、町民間の受益と負担の公正性の確保に努めるとともに、負担のあり方について検討を進め、平成31年10月を目途に受益者負担の適正化を図ります。

③ 歳出

「高浜町総合計画」と「高浜町まち・ひと・しごと総合戦略」を着実に推進しつつ、事業評価により、その目的及び事業の必要性、費用対効果・事業効果について検証を実施し、無駄なく最小のコストで最大の効果が上がるよう、既存事業の再編、見直しを実施し、合理的な支出となるよう努めていきます。

公共施設の改修等への対応については、公共施設等総合管理計画に則り適切、かつ、計画的に対応していくとともに、施設維持経費等についても効率化の可能性を探り、創意工夫し事業費コストの圧縮や外部委託を推進していきます。

各種団体への補助金については、事業目的及び必要性について検証、精査を行い、適正化を図るとともに、新規事業については終期設定を基本として事業推進していくほか、効果を終えた事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組んでいきます。

また、民間活力の利活用、協働を推進することで、より効率的で効果的な施策実施を行っていきます。

9. 数値目標一覧

※満足度 5:満足 4:やや満足 3:ふつう 2:やや不満 1:不満 0:わからない

項目	内容	実数		数値目標	備考
		H20	H27	H32	
総人口		11,589	10,731 (10,524)	10,029	目標 8,369 人(H52)
20歳～39歳女性人口		1,225	997 (842)	745	目標 733 人(H52)

※()は地方創生総合戦略目標値

【暮らし】

地域医療	コミュニティケアセンター事業、寄附講座	5人	12人	15人	常勤医師数
高齢者福祉・介護	社会福祉協議会移転集約福祉サービスの充実	2.69	—	3.00	満足度(5点満点)
災害対策	雨水対策事業整備率	—	—	46%	(和田地区の整備進捗)
	町道柿ヶ渡線整備率	—	—	60%	
	自主防災組織支援	2.67	—	3.00	満足度(5点満点)
情報ネットワーク	有線テレビの民設民営化(光回線含む)	2.53	—	3.00	満足度(5点満点)

【産業】

農林水産業	農業生産基盤・地すべり	2.60	—	3.00	満足度(5点満点)
農業分野の次世代化	イチゴ、野菜加工など	—	50	200	雇用創出数(累計)
獣害防止、駆除対策	防護、捕獲、追い払い等	40	1,258	1,000	年間鳥獣捕獲件数(頭)
高浜漁港再整備	漁港再整備 6次化施設整備	—	—	2%	漁業者の所得向上率 (開業10年後10%)
		—	—	1組織	地域商社の設立
		11.7万 (H21)	12万	20万	グルメ観光入込客数(人)
城山エリアのにぎわい創出	城山再整備	4.8万 (H21)	5.8万	10万	城山エリア交流人口(人)
薬草など有用植物の生産・加工・販売	薬草生産組合事業 新ふるさと創造事業	—	—	4千万	年間販売額(円)
多様な起業支援 企業誘致	起業支援事業 シルバー人材事業 支援・助成制度の拡充	—	4	10	創業・起業件数(累計)

【未来】

行政サービス 広域行政(行政運営)	新庁舎整備 広域行政の推進	2.56	—	3.00	満足度(5点満点)
ふるさと納税事業	ふるさと納税運営事業 地場産品販売促進事業	—	39百万	5千万	年間ふるさと納税額(円)
水資源利用	下水道事業	—	72.0%	94.3%	公共下水道整備率
公営住宅事業	高齢者向け改修 公営住宅移転及び集約	—	—	80%	単身高齢者用住宅改修整備率(H27事業開始)

項目	内容	実数		数値目標	備考
		H20	H27	H32	
空き家活用事業	塩屋、リフォーム助成	—	2件	25件	空き家活用件数(累計)
移住定住	移住定住促進事業	▲60 (H22)	▲74	▲30	転入超過数(人) H52に転入超へ
率先したまちづくり・ 景観形成	閃きまちづくり補助金	—	8	10	自発的な住民まちづくり 事業件数(年間)
		—	—	1	まちづくりファンド設置
公共交通	赤ふんバス運行事業	10,602 (H24)	15,846	20,000	利用者数(人)
		700 (H24)	1,280	1,500	利用登録者数(人)

【自然】

ブルーフラッグ 新たな海観光 青葉山里山観光	ブランド化事業、ブルーフラッグアカデミー インパウンド観光 浜茶屋、浜ベキュー ハーバルビレッジ	88万	85万	100万	観光入込数(人)
		—	500	8千	外国人観光客数(人)
自然環境保全	ブルーフラッグ 青葉山麓事業 ハーバルビレッジ	—	4,132	5,000	青葉山登山者数(人)
		—	0人	500人	年間自然体験参加者数
循環型事業	木質バイオマス熱電併給 ごみ処理施設の広域化 バイオエコロジー施設	2.75	—	3.00	満足度(5点満点)
緑と潤いの環境づくり	学校・保育所休日開放 公民館での環境づくり アスレチック遊具整備 地区公園整備の募集	2.57	—	3.00	満足度(5点満点)
LED街灯の推進	町有・区有灯の普及	—	37% 30%	100% 60%	町有灯LED化率 区有灯LED化率

【ひと】

子育て・健康事業	包括的子育て支援 ネウボラ事業 高浜保育所の改修・移転 子ども医療費無料化	1.62 (H22)	1.69	1.76	合計特殊出生率 ※国(コーホートによる) H22年 1.76 実数 H42年 1.80 目標 H52年 2.07 目標
		2.80	—	3.00	満足度(5点満点)
結婚・子育て支援	結婚・恋活補助 結婚祝い金 子宝手当	25 94 (H22)	38 86	40 100	年間結婚者数(件) 出生数(人)
地域交流拠点整備 教育環境整備 教育先進化事業	和田公民館の整備 中央体育館の整備 文化会館の整備 青葉グラウンドの整備 B&Gの整備 小中学校施設整備 学校給食環境の整備 英語教育の充実、課題解決能力、奨学金制度等	2.86	—	3.00	満足度(5点満点)

項目	内容	実数		数値目標	備考
		H20	H27	H32	
スポーツ・文化活動支援	スポーツ・文化・シニアへの助成	3.02	—	3.20	満足度(5点満点)
福井しあわせ元気国体・元気大会	トライアスロン セーリング				

【財政】

財政の健全化	基金・起債ギャップの解消	2.58	—	3.00	満足度(5点満点)
--------	--------------	------	---	------	-----------